

ファンドレポート

2018年4月10日



チャイナ・グッドカンパニー

足元の基準価額の動向について

当ファンドの運用実績

＜設定来の基準価額の推移＞

(2010年3月23日(設定日)～2018年3月30日、日次)



＜2018年3月30日現在＞

<b>基準価額</b>	<b>17,501円</b>
<b>騰落率</b>	
<b>1カ月</b>	<b>-6.17%</b>
<b>3カ月</b>	<b>-4.73%</b>
<b>設定来</b>	<b>75.01%</b>

※基準価額は、信託報酬控除後です。

※上記は過去のデータであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

足元の市場環境と運用状況について

2018年1月25日、中国人民銀行(中央銀行)の預金準備率の引き下げを受け、中国本土株式市場および香港株式市場は、2018年1月末にかけて大幅に上昇したものの、2月には米国の長期金利上昇をきっかけとした世界的な株式市場の下落の影響を受けて、中国本土株式市場、香港株式市場ともに下落しました。

3月に開かれた全国人民代表大会(全人代)にて中国人民銀行の総裁人事が行われ、市場を重視した経済政策への期待が高まり、3月半ばにかけて株式市場は上昇したものの、トランプ米政権が中国製品に対し高い関税を課す制裁を発表したことが貿易戦争に繋がる懸念が強まり、3月末にかけて下落する展開となりました。

当ファンドの足元3カ月(2018年1月～3月)の基準価額騰落率は▲4.73%となりました。CSR(企業の社会的責任)の観点から、個別企業の事案についてモニタリングを継続するとともに、中国政府が推進する「互連網+(インターネットプラス)」政策の恩恵が期待される銘柄などに投資を行いました。個別銘柄では、フィンテックを活用した事業戦略を推進する中国平安保険(保険)が高値水準から下落したことや、鉄鋼・アルミニウムへの輸入制限措置が嫌気された宝山鋼鉄(素材)や中国アルミ(素材)の下落がマイナスに影響しました。

今後の運用方針について

中国政府は、金融レバレッジの削減継続により金融システムリスクの拡大を防止する一方、景気下支えのために中立的な金融政策を継続し、財政支出による追加の景気刺激策を実施していくものと見られます。

引き続き、CSR(企業の社会的責任)の観点から個別企業の事案についてモニタリングを継続するとともに、決算発表や事業内容などを精査し業績改善の確信度が高い銘柄の組み入れを進めます。中国のインターネット市場の拡大を加速させる取り組みである「互連網+(インターネットプラス)」政策からの恩恵が期待される銘柄などに投資する方針です。

## ファンドの投資リスク

ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、**投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、全て投資者の皆様にご帰属します。投資信託は預貯金と異なります。**

### 株価変動リスク、為替変動リスク、信用リスク、カントリーリスク、流動性リスク

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

#### 【その他の留意点】

- 人民元建て株式(中国A株)は、三井住友信託銀行が取得した適格外国機関投資家(QFII)としてのライセンスを用いて運用しており、そのライセンスが取り消される等により中国A株への投資が行えなくなった場合には、信託期間中であってもファンドは償還されます。
- 中国の証券関連の法令は近年制定されたものが多く、その解釈は必ずしも安定していません。適格外国機関投資家(QFII)が行う中国株式投資に対する法令、税制等についても、今後変更される場合があり、中国国内における期間収益に対する所得税等の税金が新たに課されることになった場合には、ファンドがこれを実質的に負担する可能性があります。
- 人民元建て株式(中国A株)への投資については、適格外国機関投資家(QFII)制度上の回金規制の制約を受けている他、中国政府当局はその裁量で中国の外貨収支高状況等を理由とした政策変更等を行い、中国国外への送金規制や円と中国人民元との交換停止等の措置をとることがあり、予定していた信託財産の回金が行えない可能性があります。その場合、換金代金等の支払い遅延、または換金申込みの受付停止や、既に受け付けた換金の申し込みを取り消すことがあります。
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益及び評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部又は全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。
- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。

ご購入の際は、必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

## お申込みメモ

信託期間	2010年3月23日から2020年3月16日までとします。(2010年3月23日設定)
決算日	毎年3月15日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年1回、毎決算時に収益分配を行う方針です。 分配金額については、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配を行わないことがあります。 ※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
購入単位	販売会社が個別に定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
換金単位	販売会社が個別に定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額とします。
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。
申込締切時間	原則として、販売会社の営業日の午後3時までとします。
課税関係	課税上は株式投資信託として取り扱われます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度および未成年者少額投資非課税制度の適用対象です。

## ファンドの費用

### ▼お客様が直接的にご負担いただく費用

購入時 購入時手数料	購入価額に販売会社が個別に定める手数料率を乗じて得た額とします。 <b>(上限3.78%(税抜3.5%))</b>
換金時 信託財産留保額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額に <b>0.3%</b> の率を乗じて得た額とします。

### ▼お客様が間接的にご負担いただく費用

保有期間中 運用管理費用 (信託報酬)	純資産総額に対して <b>年率1.944%(税抜1.8%)</b>
保有期間中 その他の費用・ 手数料	監査費用、有価証券の売買・保管、信託事務に係る諸費用等をその都度(監査費用は日々)、ファンドが負担します。これらの費用は、運用状況等により変動するなどの理由により、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、上限額等を事前に示すことができません。

## 委託会社およびファンドの関係法人

- 委託会社：三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社 [ファンドの運用の指図]  
ホームページアドレス <http://www.smtam.jp/>  
フリーダイヤル 0120-668001 (受付時間: 営業日の午前9時~午後5時)
- 受託会社：三井住友信託銀行株式会社 [ファンドの財産の保管および管理]
- 販売会社：当ファンドの販売会社については、最終ページ【販売会社一覧】をご覧ください。  
[募集・販売の取扱い、目論見書・運用報告書の交付等]



## 販売会社一覧

商号等	登録金融機関	登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
三井住友信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第649号	○	○	○	
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
岡三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第53号	○	○		○
岡三にいがた証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第169号	○			
カブドットコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○		○	
高木証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第20号	○			
東洋証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第121号	○			○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○

※上記は2018年3月30日現在の情報であり、販売会社は今後変更となる場合があります。

### 【 ご留意事項 】

- 当資料は三井住友トラスト・アセットマネジメントが作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ご購入のお申込みの際は最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクを伴います。)に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、将来の市場環境の変動等により運用方針等が変更される場合があります。
- 当資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他の一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。

◆設定・運用は

 **三井住友トラスト・アセットマネジメント**

商 号 三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社  
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第347号  
 加入協会 一般社団法人投資信託協会  
 一般社団法人日本投資顧問業協会